

第8期 練馬区高齢者保健福祉計画・
介護保険事業計画

施策3 認知症高齢者への支援の充実

検討資料

令和2年7月14日

第5期第9回 練馬区地域包括支援センター運営協議会

第5期第9回 練馬区地域密着型サービス運営委員会

1 目標

認知症とともに希望をもって日常生活を過ごせるよう、区民や関係機関の協力を得て、認知症高齢者とその家族を支えます。

2 現状

国は、令和元年6月に「認知症施策推進大綱」を取りまとめた。認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望をもって日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人や家族の視点を重視しながら、「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進することを基本的な考え方としている。

練馬区の認知症高齢者は、令和2年に約27,500人（65歳以上高齢者の有病率16.6%）で、団塊世代が後期高齢者となる令和7年には31,000人（有病率19.0%）に達し、団塊ジュニアが高齢者となる令和22年には、42,500人（有病率21.4%）に増加する見込み。また、認知症予備軍と言われるMCI（軽度認知障害）の高齢者については、65歳以上高齢者の13%に当たる約21,000人と見込まれている。

区の要介護認定者の約8割に何らかの認知症の症状があり、見守り等の何らかの介護の支援が必要な方は5割超にのぼる。

練馬区高齢者基礎調査によると、認知症施策で必要なこととして、「認知症の兆候を早期に発見できる仕組みづくり」が最も多く、次いで「介護をしている家族の負担軽減」「本人や介護している家族が安心できる相談先や居場所の整備」が多くなっている。

練馬区高齢者基礎調査によると、認知症の兆候を早期に発見できる仕組みとして、高齢者一般およびこれから高齢期では「気軽に相談できる窓口」「受診できる医療機関の情報」がともに多く、高齢者一般では「簡単に認知症の有無を確認できるチェックシートなどの配布」、これから高齢期では「認知症の診断に関する受診費用の助成」が続いている。

2 現状

練馬区高齢者基礎調査によると、本人や家族が認知症ではないかと感じたときの相談先として、「家族・親族」「かかりつけ医」が約6割と最も多く、次いで「ケアマネジャー」「地域包括支援センター」が多くなっている。

区は、認知症の早期発見・早期治療に向けた相談支援体制を整備している。25名の認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターに配置し、令和元年度は7,781件の相談を受けた。地域包括支援センターを通じた認知症専門相談（認知症初期集中支援チーム）を実施し、令和元年度は48回開催、94件の相談を受けた。さらに、地域包括支援センター医療支援事業を実施し、より専門的な相談支援体制の構築に向けて、認知症専門病院との連携を強化している（令和元年度2か所、257件）。

区は、練馬介護人材育成・研修センターと連携した認知症関連研修を実施し、区内介護サービス事業所で働く介護職員の認知症支援力の向上を図っている。令和元年度は21回開催し、484名が受講した。

認知症サポーター養成講座を実施し、令和元年3月末時点で延べ30,245人が受講した。また、認知症サポーター・ステップアップ講座を実施し、令和元年3月末時点で延べ972人が受講し、区民とともに認知症の方や家族をあたたく見守る地域づくりを進めている。

「N-impro（ニンプロ）」（認知症への対応を学ぶゲーム形式の研修プログラム）を活用した認知症対応研修を実施し、令和元年度は56回開催、1,029人が受講した。また、N-improリーダー養成を実施し、認知症の方を含む高齢者の支援の理解普及に努めている（令和元年度実績95人）。

練馬区高齢者基礎調査によると、家族介護者の負担や困りごとについて、要介護認定者の家族介護者では「日中、家を空けることに不安を感じる」が最も多く約5割、「精神的なストレスがたまっている」が約4割となっている。また、介護をしていてつらいときの相談先として、要介護認定者では「家族・親族」と並んで「ケアマネジャー」が約5割と高くなっている。

2 現状

練馬区高齢者基礎調査によると、在宅生活を継続していくうえで、介護者自身が受けたい支援として、要支援認定者、要介護認定者のいずれも「一時入所など、休息や休養を気軽にとれるサービス」が最も多くなっており、要介護認定者では約5割の介護者が挙げている。

練馬区高齢者基礎調査によると、主に介護をしている方の勤務形態は、正規社員が11.2%、非正規社員4.8%、パート・アルバイトが13.2%と約3割の方が働いている。区は、平成30年度に介護離職防止リーフレットを発行し、介護と仕事の両立に向けた普及啓発を行っている。

練馬区高齢者基礎調査によると、今後力を入れてほしい高齢者施策として、高齢者一般では「要介護状態にならないようにする介護予防・認知症予防の充実」が34.0%と最も多くなっている。

認知症予防の取組として、認知症予防プログラムの充実を図っている。平成30年度は、デュアルタスクトレーニングを1教室、パソコンコースを4教室、絵本読み聞かせコースを2教室実施した。また、認知症予防推進員を養成し、認知症予防の取組を実施している。平成30年度は1講座を開催し、49人が参加した。

練馬区高齢者基礎調査によると、成年後見制度の認知度について、これから高齢期では「名称も内容も知っている」が約4割、高齢者一般では3割超となっている。

練馬区における平成30年度の成年後見制度の利用者は、約1,300人。練馬区高齢者基礎調査によると、成年後見制度の利用意向について、「家族などが支援してくれるため、利用したくない」が最も多くなっている。制度の内容や利用方法がわからないことを理由に利用したくないと回答する方が1割前後いる。

3 課題と取組

認知症の早期発見、早期治療につなげるための相談支援体制や検査・受診環境の整備などの取組の充実を図る必要がある。

医療機関と連携して認知症を早期に発見・早期に対応する仕組みを整えてはどうか。

認知症専門病院との連携により、認知症の疑いのある高齢者への個別支援に取り組んではどうか。

認知症高齢者の増加に対応するためには、地域団体や事業者、関係機関との協働により、本人が活躍できる場の確保や認知症とともに希望をもって生活できる地域づくりに取り組んでいく必要がある。

認知症高齢者本人が、生きがいや希望の実現が図れる場や心地よく過ごせる居場所を創出してはどうか。

地域における認知症への理解と認知症の方への支援を促進するため、認知症サポーターの更なる養成とサポーターの活用を進めてはどうか。

認知症高齢者本人や家族の安心・安全を確保できる取組や介護の不安を軽減できる家族介護者支援を強化する必要がある。

認知症カフェや介護家族の会への支援が必要ではないか。

介護家族を支援するため、介護家族の学習会の充実を図ってはどうか。

介護家族の負担軽減を図る取組を検討してはどうか。

認知機能が低下した高齢者ドライバーに対する安全運転の啓発を進めてはどうか。

家族介護者の不安や負担を軽減する民間保険の活用を検討してはどうか。

3 課題と取組

認知症予防（認知症になるのを遅らせる。認知症の進行を緩やかにする。）に資する活動を進める必要がある。

街かどケアカフェ等の高齢者が身近に通える場を拡充し、社会参加活動や学習等の活動の場を整備してはどうか。
専門職に気軽に健康相談ができる体制を整える必要があるのではないか。

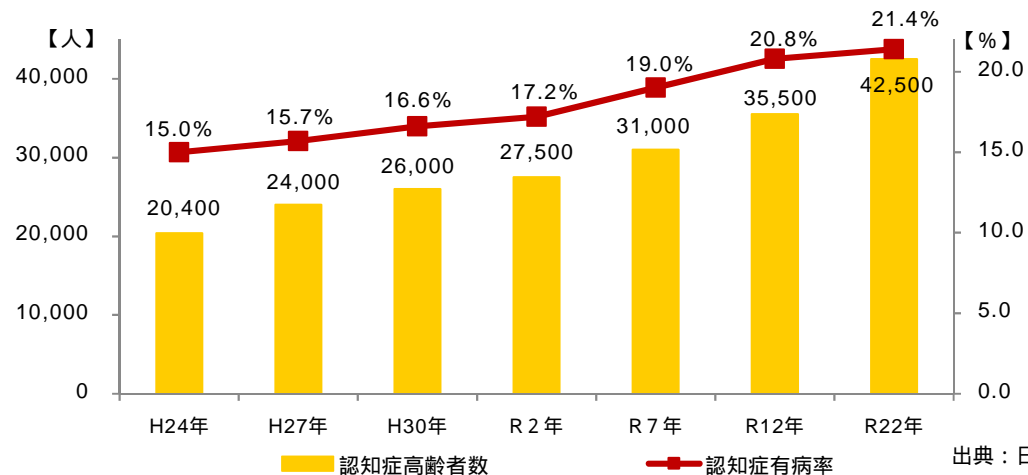
認知症高齢者の増加に対応するため、成年後見制度等の利用促進を含む、権利擁護に関する取組を進める必要がある。

成年後見制度の中心的機関の活用や、法人後見、市民後見人の養成・支援等による後見人候補者の充実に取り組んではどうか。

判断力が低下している高齢者への支援強化のため、地域の関係者の連携を進めてはどうか。

参考データ

認知症高齢者の推移



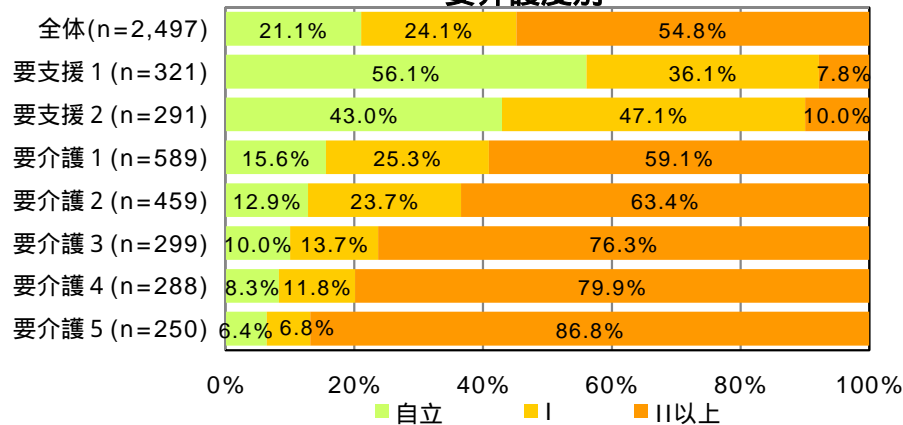
- ・ 認知症高齢者は、令和 2 年から令和 7 年に約3,500人増加。令和22年までに 1 万 5 千人増加する見込み。
- ・ 認知症有病率は、令和 2 年の17.2%から令和 7 年には19.0%に増加。令和22年には21.4%に増加する見込み。

出典：日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究を基に推計

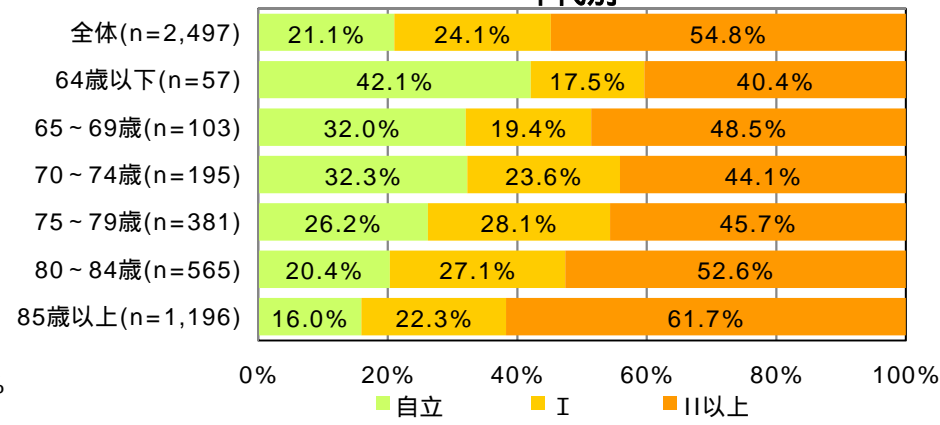
要介護認定者に占める認知症の症状がある人の割合

- ・ 要介護認定者の約 8 割に何らかの認知症の症状があり、5 割超に見守り等の何らかの介護の支援が必要とされる。

要介護度別



年代別

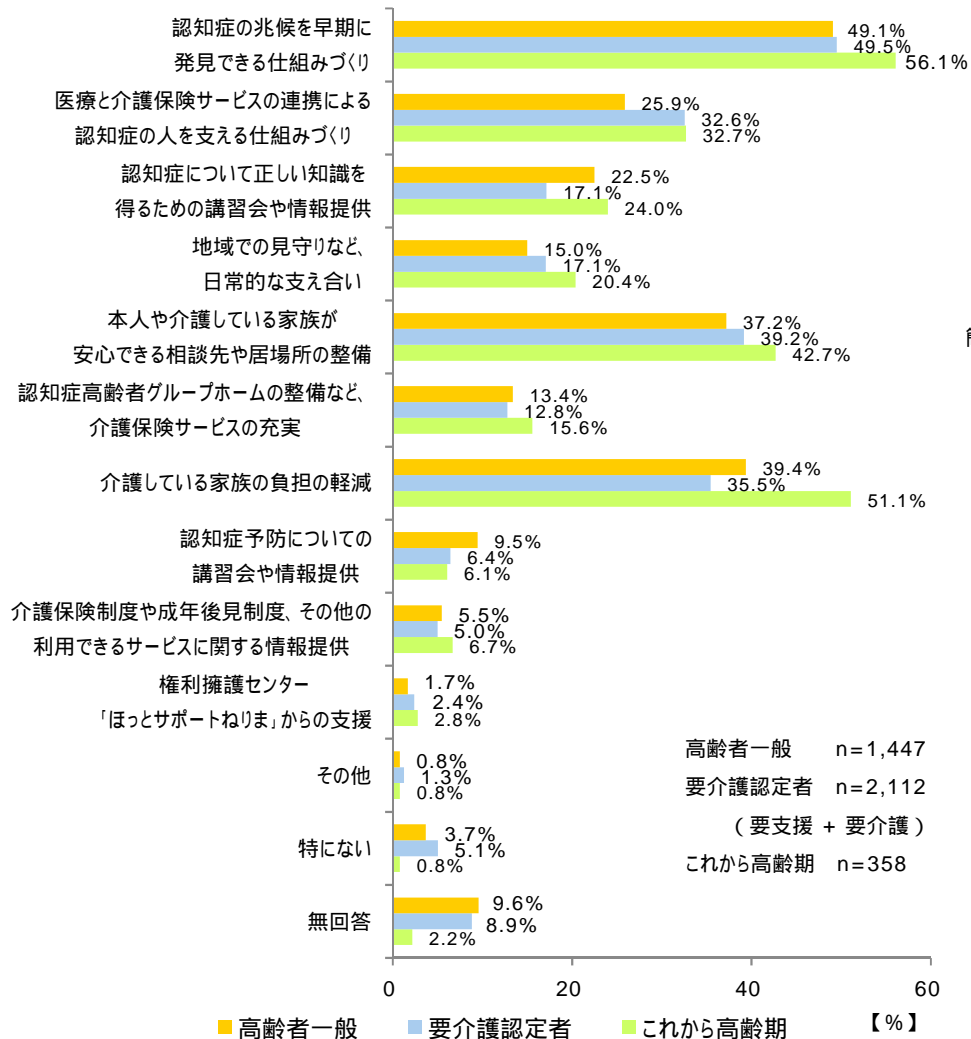


「自立」認知症の症状のない方 「I」何らかの認知症の症状のある方 「II以上」見守り等の何らかの介護の支援が必要な方

参考データ

認知症施策で必要なこと

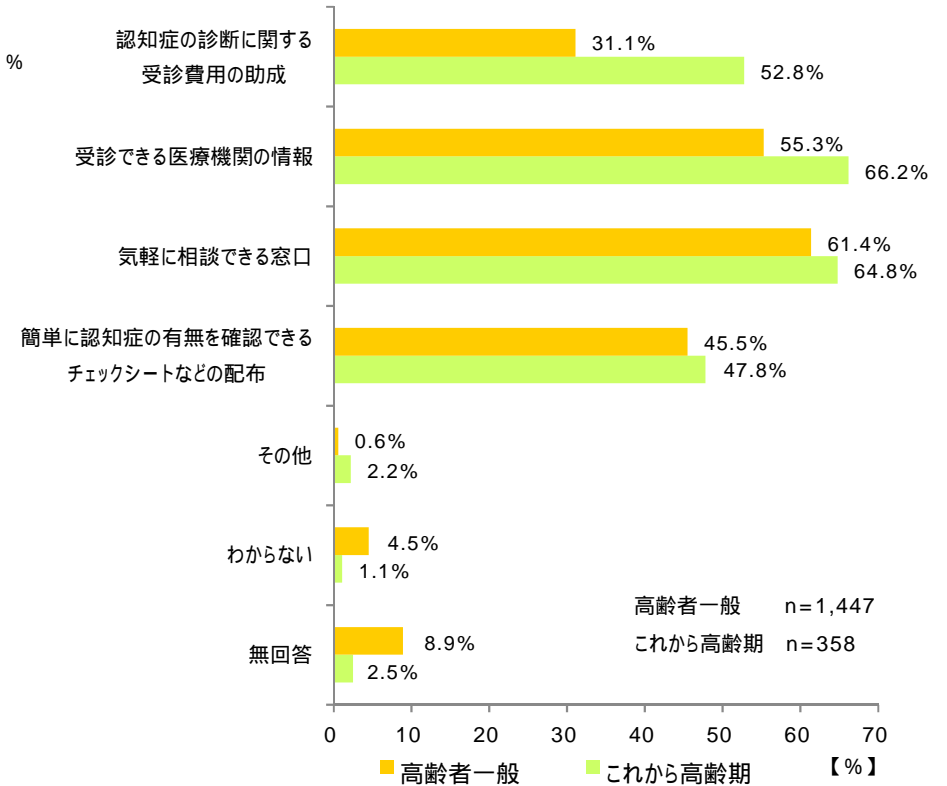
「認知症の兆候を早期に発見できる仕組みづくり」が最も高くなっている。



出典：令和元年度練馬区高齢者基礎調査

認知症の兆候を早期に発見できる仕組み

「気軽に相談できる窓口」「受診できる医療機関の情報」が高くなっている。

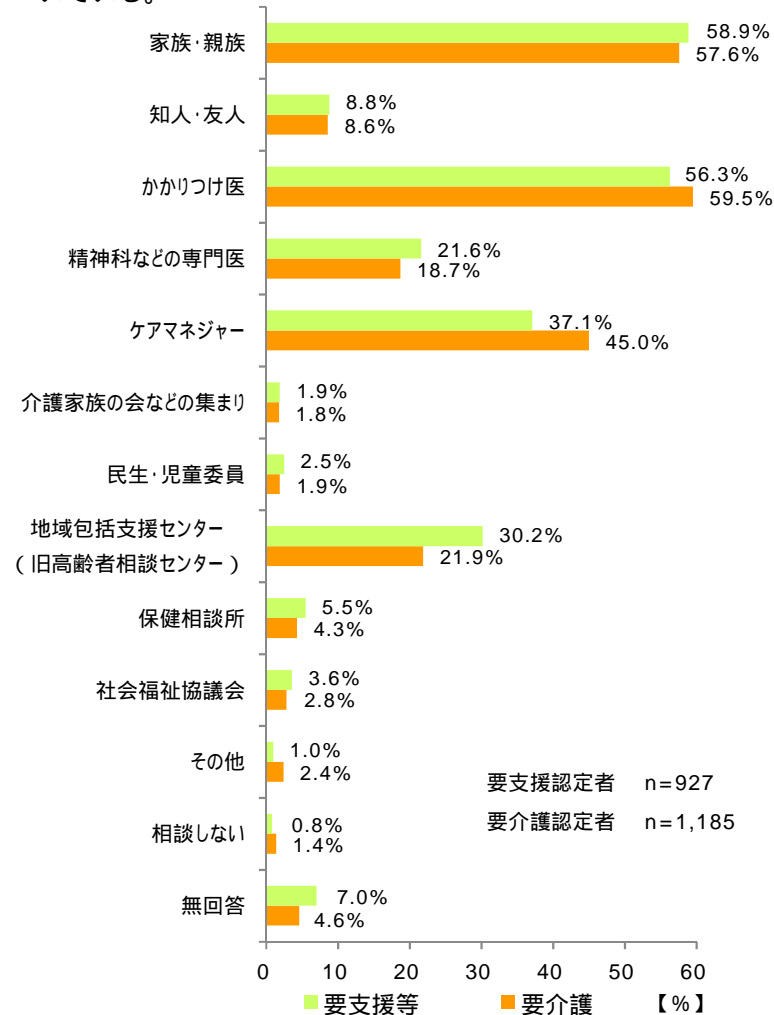


出典：令和元年度練馬区高齢者基礎調査

参考データ

認知症の相談先

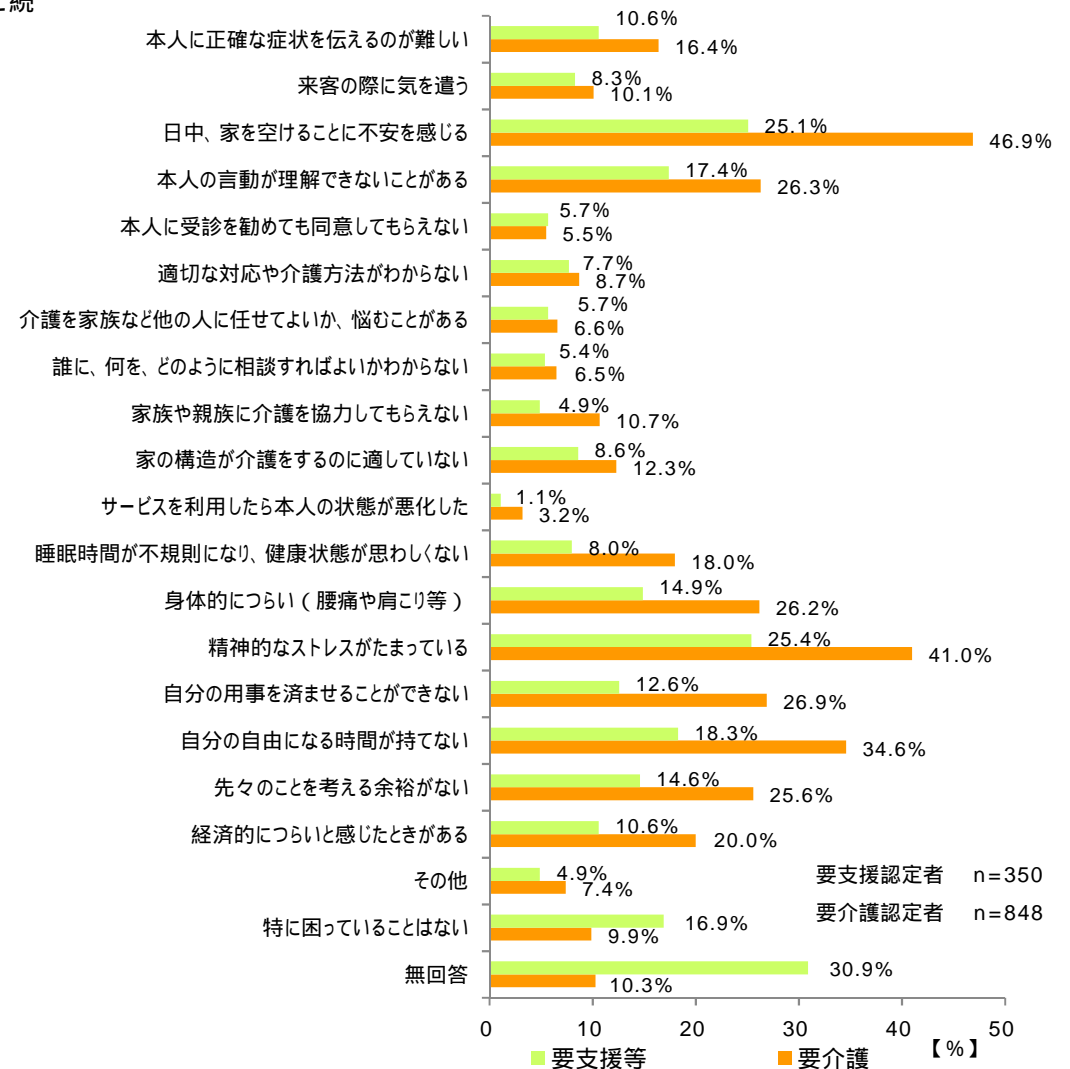
・「家族・親族」「かかりつけ医」が約6割と最も高く、「ケアマネジャー」「地域包括支援センター（旧高齢者相談センター）」と続いている。



出典：令和元年度練馬区高齢者基礎調査

家族介護者の不安や困りごと

・要介護認定者の家族介護者では「日中、家を空けることに不安を感じる」が最も高く約5割、「精神的なストレスがたまっている」が約4割となっている。

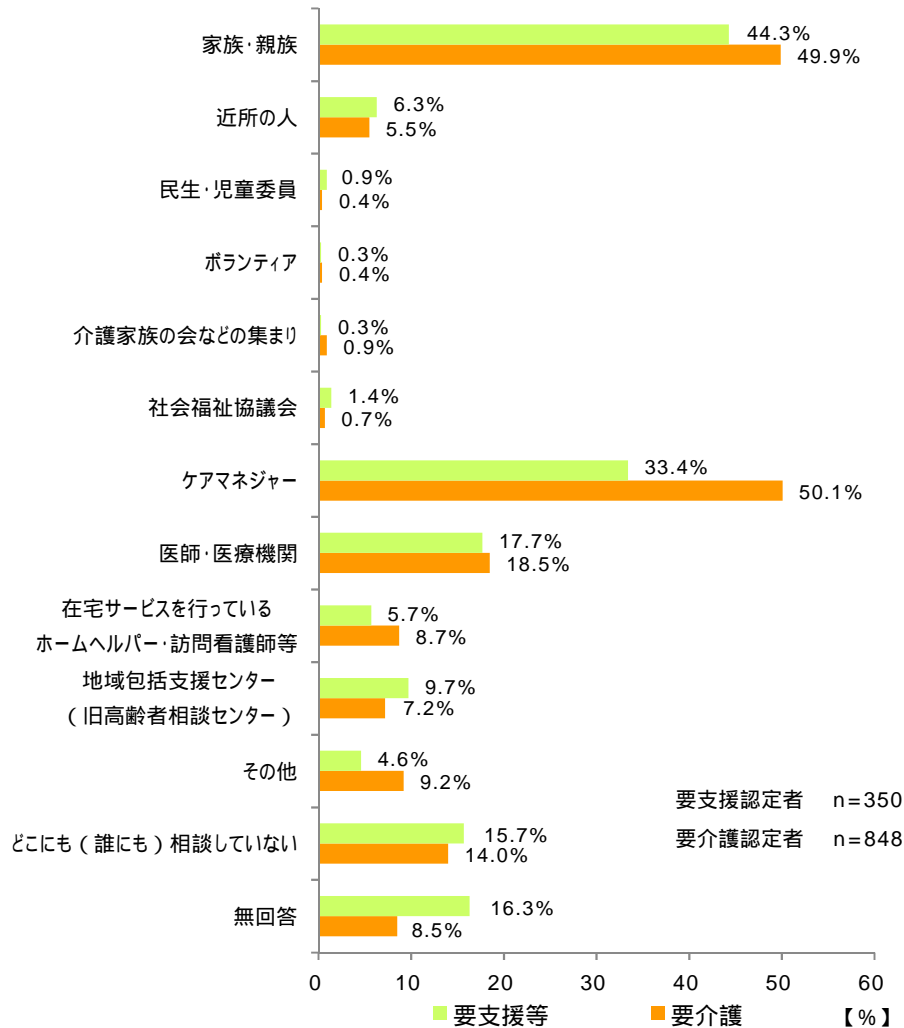


出典：令和元年度練馬区高齢者基礎調査

参考データ

介護をしながらつらいときの相談先

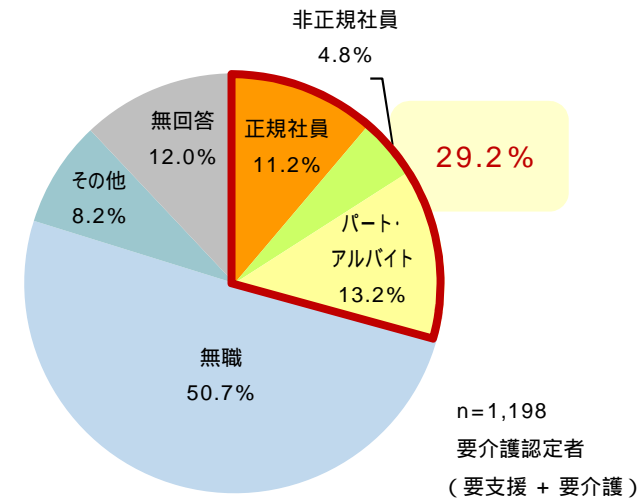
・要介護認定者では「ケアマネジャー」が約5割と最も高く、「家族・親族」と続いている。



出典：令和元年度練馬区高齢者基礎調査

主な介護者の勤務形態

・主な介護者の約3割は働いている。

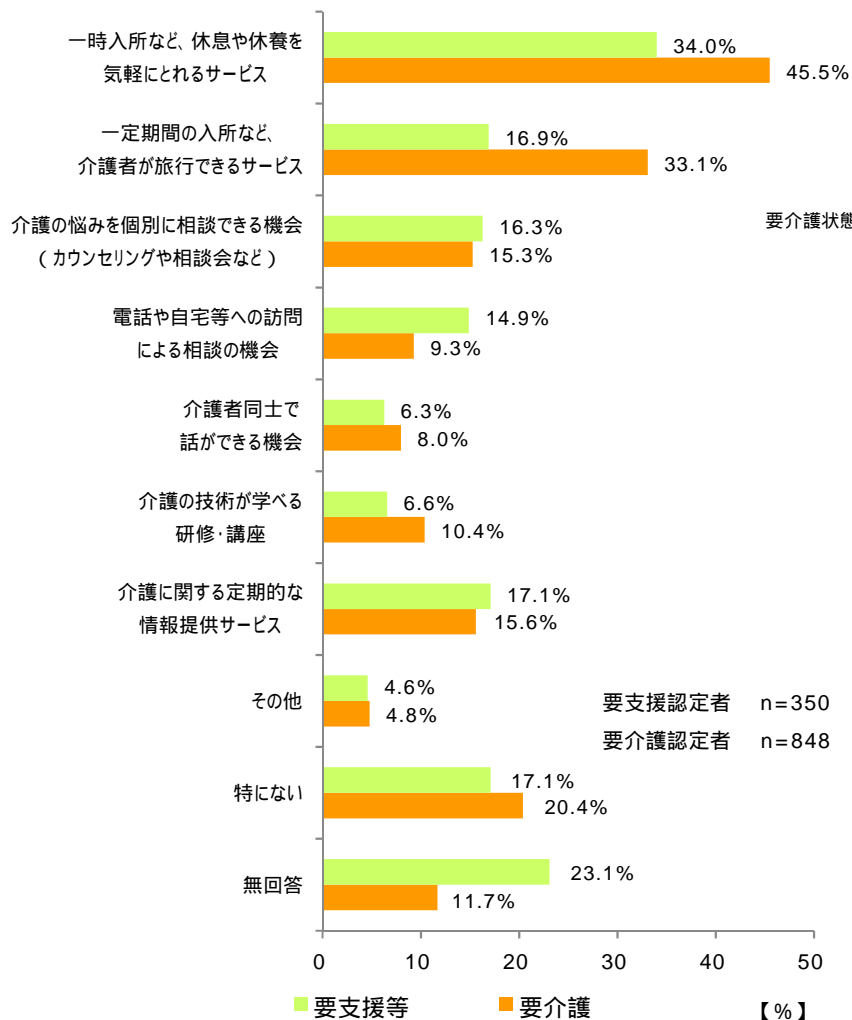


出典：令和元年度練馬区高齢者基礎調査

参考データ

在宅での介護を続けていくうえで、介護者自身が受けたい支援

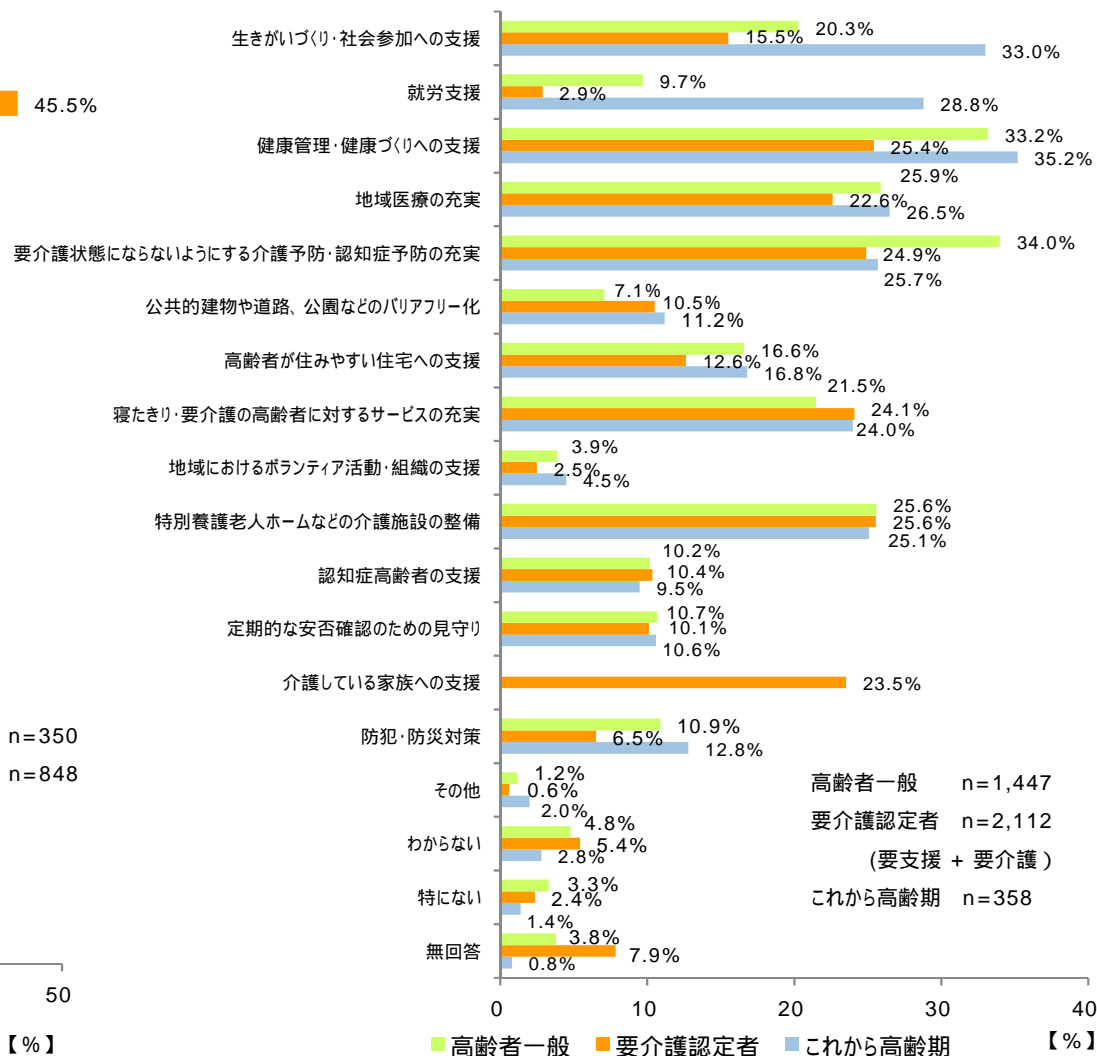
・要支援認定者、要介護認定者のいずれも「一時入所など、休息や休養を気軽にとれるサービス」が最も高くなっている。



出典：令和元年度練馬区高齢者基礎調査

今後力を入れてほしい高齢者施策

・高齢者一般では「要介護状態にならないようにする介護予防・認知症予防の充実」が最も高くなっている。

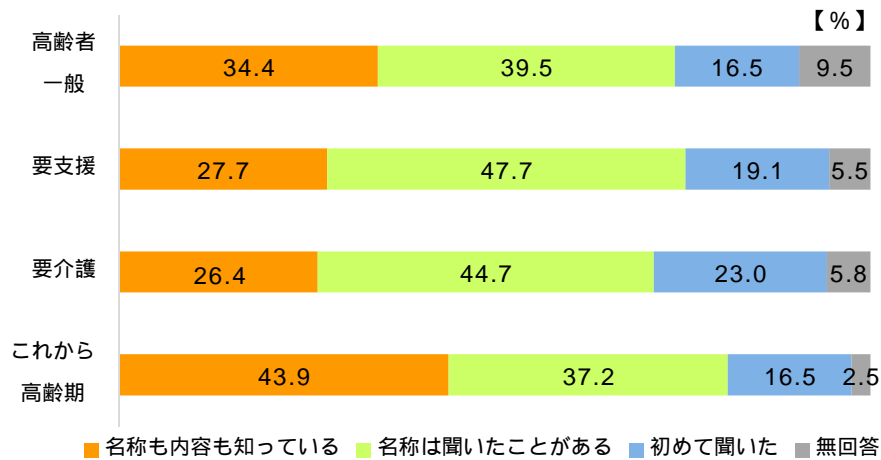


出典：令和元年度練馬区高齢者基礎調査

参考データ

成年後見制度の認知度

・これから高齢期では「名称も内容も知っている」が約4割、高齢者一般では3割超となっている。

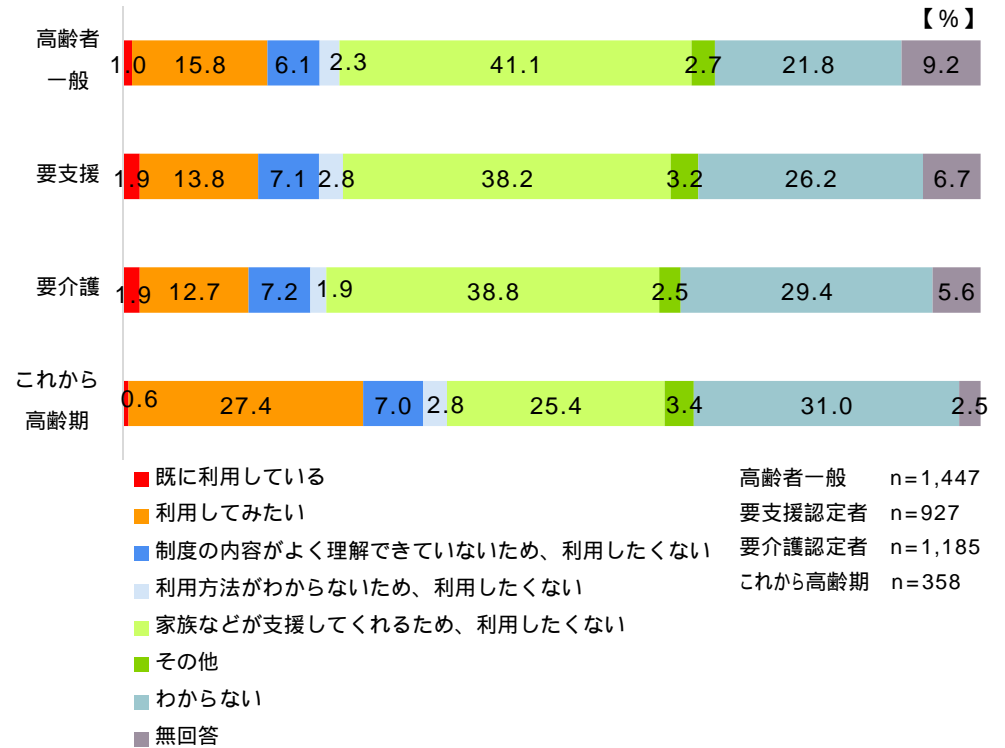


高齢者一般 n=1,447
 要支援認定者 n=927
 要介護認定者 n=1,185
 これから高齢期 n=358

出典：令和元年度練馬区高齢者基礎調査

成年後見制度の利用意向

・「家族などが支援してくれるため、利用したくない」が最も高くなっている。制度の内容や利用方法を理由に利用したくないと回答する方が1割前後いる。



高齢者一般 n=1,447
 要支援認定者 n=927
 要介護認定者 n=1,185
 これから高齢期 n=358

出典：令和元年度練馬区高齢者基礎調査

現在の主な取組

事業名	事業概要	令和元年度実績
1 認知症の相談体制の充実と適時・適切な医療・介護等の提供		
在宅療養推進協議会 認知症専門部会	医師、介護サービス事業者、介護家族等と認知症施策推進のための課題抽出や施策を協議	在宅療養推進協議会 2回 認知症専門部会 3回
医療機関との連絡会	医師会認知症専門医や認知症疾患医療センターと認知症施策や医療機関の対応等について情報共有を実施	医師会・区連絡会 2回 認知症疾患医療センター 6回
認知症専門相談 認知症初期集中支援チーム	別紙	
医師による認知症基礎講座	早期発見・早期対応の推進を図るため認知症の医学的理解の普及	年4回 参加者 延262名
若年性認知症支援力向上研修	介護サービス事業所などでの若年性認知症の支援力向上を図る講座	年1回 受講者 23名
2 認知症の人が安心して暮らせるやさしい地域づくり		
認知症理解普及講演会等	別紙	
認知症ガイドブック	別紙	
成年後見制度の利用促進	後見人への報酬助成	助成 35件（30年度実績）
	専門職を含めた関係者による地域ネットワーク会議	年4回（30年度実績）
	区民向け講演会・勉強会、相談会	講演会・勉強会 年19回 相談会 年14回（30年度実績）
	関係職員向け研修	年1回（30年度実績）
	社会貢献型後見人の養成研修	研修29回（30年度実績）
	社会貢献型後見人による後見業務受任および後見監督	延23件（30年度末時点）

現在の主な取組

事業名	事業概要	令和元年度実績
3 介護者支援の充実		
介護家族の学習・交流会 家族介護者教室、介護電話相談	別紙	
徘徊対策GPS利用料助成	徘徊高齢者の位置情報が確認できるGPS端末の利用料を助成	延575件 実人数67名
4 早期からの認知症予防活動の充実		
認知症予防講演会、講座 予防プログラム、予防推進員	別紙	

現在の主な取組

認知症相談体制

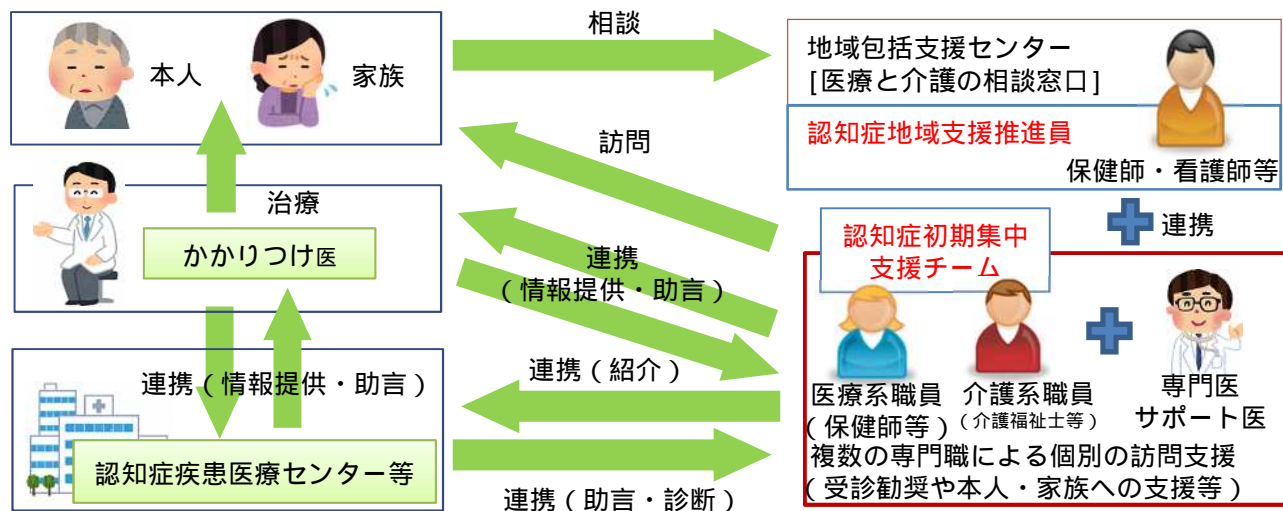
25か所地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置
 随時相談を受付。必要に応じて認知症初期集中支援チームによる
 訪問相談を実施。

医師の見立てや助言が必要なケースは、専門医が参加するチーム
 員会議に諮る（4圏域×月1回）

ケースにより認知症疾患医療センター（慈雲堂病院）や認知症病床
 を有する病院（陽和病院）の協力を得ながら対応

認知症の早期発見・早期対応と困難ケースへの支援構築にあたる

令和元年度実績（令和元年度）
 地域包括支援センター認知症相談25か所 延7,781件
 認知症初期集中支援チーム対応件数 94件



現在の主な取組

認知症理解普及講演会・ガイドブック

医師が話す認知症基礎講座（3回 参加者 延144人）

認知症サポート医による医学講座

区内4地区で各1回開催

認知症フォーラム（1回 参加者 91人）

介護家族会ネットワーク団体や社会福祉協議会、

認知症疾患医療センター等と共催

認知症に関するタイムリーな話題を提供

認知症地域生活講座（2回 参加 63人）

地域密着型サービスを利用しての認知症の方の地域生活を紹介

若年性認知症講演会（1回 参加者 55人）

若年性認知症についての理解普及

認知症サポーター養成講座（区主催5回 学校・民間主催90回）

認知症サポーター・ステップアップ講座（2回 参加 60人）

地域で認知症の方や家族を見守る応援者を養成（3,064人養成）

累計3万人を超え、一部の方は区の見守り事業等に協力

N impro（ニンプロ）

ゲーム形式で行う認知症への対応を学ぶ研修プログラム（56回 延1,029人）

認知症ガイドブックの発行（累計45,000部）

認知症の気づきから受診や支援の流れを紹介

地域団体の学習会でも活用



現在の主な取組

介護者支援事業

介護家族の学習・交流会

介護の研究者や経験者から制度やサービスを活用した負担の少ない介護を学ぶ
(3回 参加者 延134人)

家族介護者教室

身体に負担の少ない介護技術や高齢期の生活に必要な工夫を学ぶ教室
(81回 参加者 延847人)

認知症介護家族による介護なんでも電話相談

傾聴スキルを学んだ介護経験者が介護の悩みや不安、ストレスの相談に対応
毎週水曜日(年末年始除く)に実施
(50回 相談125人)

介護家族の会・認知症カフェ

区内に広がる民間の取組を紹介、利用促進
介護家族の会14か所、認知症カフェ17か所

認知症高齢者位置情報提供サービス利用料助成

徘徊高齢者の位置情報が確認できるGPS端末の利用促進
仕事と介護の両立パンフレットの発行 (2万部)



現在の主な取組

認知症予防

【認知症予防普及啓発】

認知症予防講演会（1回/年）

著名な研究者、臨床医による講演会
（令和元年度は中止）

認知症予防のためのウォーキング講座（2日制 2回/年 延126人）

ウォーキングを習慣化するきっかけづくり

【地域活動支援】 認知症予防プログラム

パソコン編 週1回 12回制 1教室10人×4教室/年（参加者 延298人）

絵本の読み聞かせ編 週1回 17回制 1教室20人×2教室/年（参加者 延589人）

運動編（デュアルタスクトレーニング）週1回 10回制 1教室15人×2教室/年（参加者 延168人）

修了後は自主活動グループとして継続した認知症予防に取り組んでいる

修了者交流会（1回/年） 令和元年度は中止

【認知症予防推進員】（192人）

認知症予防を地域に広げる取組を展開

主な自主活動

認知症予防ミニ講座 フリフリグッパ体操

ナンバープレイス 区の介護予防普及啓発事業への協力

連絡会（1回/年） 令和元年度は中止

認知症予防推進員養成講座 週1回 7回制 1講座50人×2講座/年（参加者 実88人）

